

# 12 森林と林業

## (1) 森林の現況と整備状況

### ア 管内の森林

佐久管内の森林面積は109,451ha、森林率は70%で県平均の78%を下回っています。

このうち70%が民有林、30%が国有林となっており、蓄積も民有林が77%を占めています。

民有林では、人工林面積が62%と県平均の人工林率49%を大きく上回り、県下第1位となっています。また、樹種別ではカラマツが主体で56%と過半を占め、林齢は51年生(11 齢級)以上が89%と資源の成熟度が高くなっています。

### ○森林面積・森林蓄積の状況

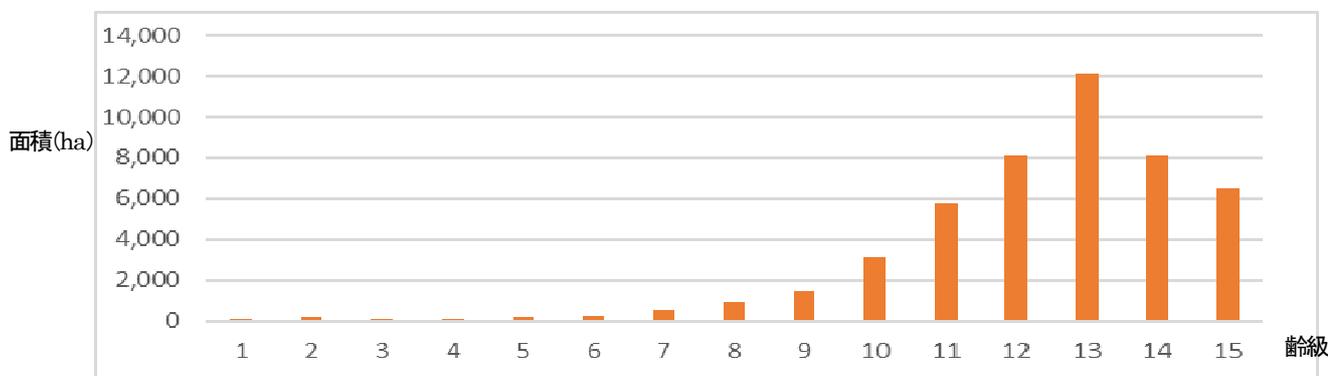
(面積:ha、蓄積:千m<sup>3</sup>、構成比:%)

区分	地域総面積	森 林 面 積				蓄 積		
		民有林	国有林	(民・国比率) 計	森林率	民有林	国有林	(民・国比率) 計
佐久地域	157,117	76,394	33,057	(70:30) 109,451	70	18,476	5,556	(77:23) 24,032
県 計	1,356,160	687,107	369,796	(65:35) 1,056,902	78	140,059	62,577	(69:31) 202,636

### ○民有林の樹種別構成

区分	人天別	人工林 47,453ha (62%)			天然林 27,490ha (36%)		
		カラマツ (56%)	アカマツ (7%)	その他針 (2%)	スギ・ヒノキ・サワラ (2%)	その他針 (2%)	無立木地等 1,451ha(2%)
佐久地域	民有林面積 76,394ha						
県 計	人天別	人工林 334,851ha (49%)			天然林 333,457ha (49%)		
	樹種別	カラマツ (26%)	アカマツ (13%)	スギ (8%)	ヒノキ サワラ (8%)	広葉樹 (40%)	
	民有林面積 687,107ha						

### ○民有林（佐久地域人工林）の齢級別構成



齢級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
面積(ha)	126	135	67	119	150	225	519	917	1,467	3,079	5,754	8,133	12,151	8,147	6,465
比率(%)	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6	12	17	26	17	14

※ 齢級：林齢を5年毎に区分。1～5年生を1 齢級

(出典:令和4年9月長野県民有林の現況)

## イ 森林の整備

佐久地域の人工林は森林整備の推進に伴い着実に成熟が進み、間伐等の保育から主伐・再造林へと移行してきており、生産される木材の多様な利用と確実な更新が重要な課題となっています。

特にカラマツについては、合板等の旺盛な需要に対し、立地や経営条件を踏まえたゾーニング等による適切な木材生産と再造林による持続可能な森林経営の確立を図る必要があります。

今後は、市町村、林業事業体と連携し、持続的な林業経営が行えるよう市町村森林整備計画によるゾーニングと森林経営計画の樹立を促進するとともに、森林経営管理制度の活用を支援し計画的な森林整備を進めます。

### ○ 間伐・主伐等実績

(単位: ha)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	前年度比(% (R3/R2))
間伐	765	680	319	557	505	91
主伐(皆伐)	214	201	306	423	334	79
植栽	79	114	93	122	82	67

(出典：間伐：令和3年度民有林間伐等実績、皆伐：令和3年度森林計画業務報告及び令和4年度保安林定期報告、植栽：令和3年度県林業統計)

## (2) 森林の保全

### ア 治山事業の取組

治山事業は森林のもつ公益的機能を高度に発揮させ、山地災害の防止や水源かん養を図るため、保安林内において山地治山や保安林整備等の事業を実施しています。

佐久管内の民有林の保安林面積は20,217ha、保安林率は26%で県平均の34%を下回っています。引き続き「災害に強い森林づくりの推進」のため、災害の危険性の高い森林について、保安林の指定を図っていきます

### ○ 治山事業の実績と計画

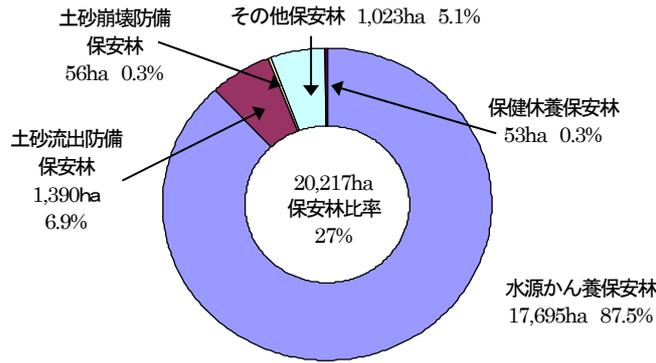
(単位: 千円)

区分	令和4年度実績					令和5年度計画					対前年 度比 %
	R3年度繰越		R4当初		計	R3・4繰越		R5当初		計	
	箇所	事業費	箇所	事業費	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	事業費	
山地治山	7	142,003	7	142,507	284,510	7	261,351	6	348,560	609,911	214
保安林整備	-	-	-	-	-	-	-	1	9,460	9,460	皆増
災害関連緊急治山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
公共計	7	142,003	7	142,507	284,510	7	261,351	7	358,020	619,371	214
県単治山	3	29,012	4	8,707	37,719	2	10,593	2	10,000	20,593	55
合計	10	171,015	11	151,214	322,229	9	271,944	9	368,020	639,964	143

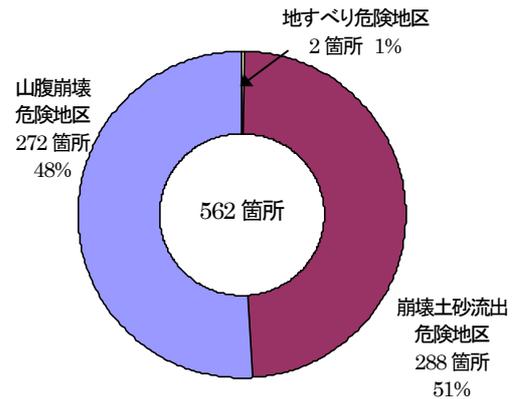
\*事\*事業費：本工事費+委託費、箇所：工事（委託は含まない）

令和5年度計画 山地治山のR3・4繰越のうち1箇所はR4補正予算含む。

○ 保安林種別指定面積(民有林)  
(令和4年9月現在)



○ 山地災害危険地区の現況(民有林)  
(令和5年4月末現在 出典:森林づくり推進課資料)



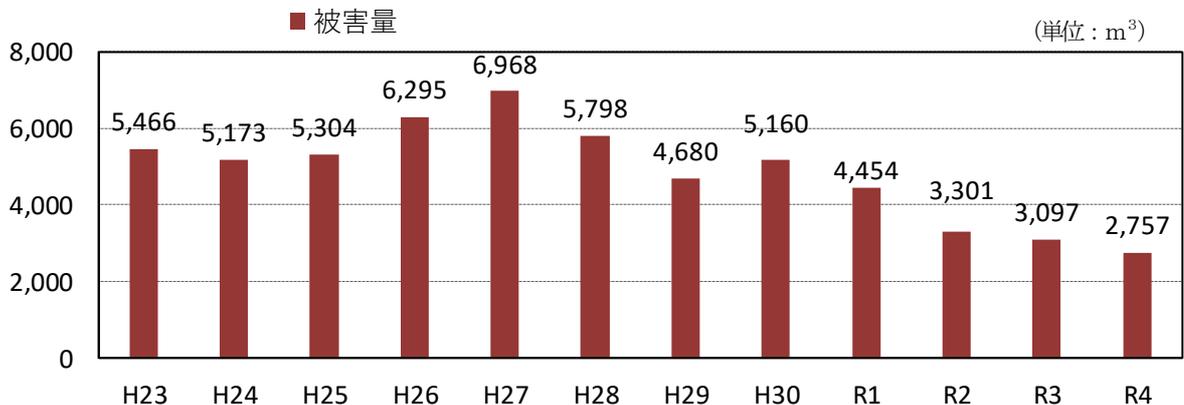
イ 松くい虫被害対策の取組

管内の松くい虫被害は、平成8年度に旧佐久町と立科町で初めて被害が確認されて以来、被害地域が拡大し、現在の被害市町村は、小諸市、佐久市、佐久穂町、御代田町、立科町の5市町となっています。

平成19年度までは2千m<sup>3</sup>程度で推移してきた被害量は、平成21年度から5千m<sup>3</sup>を超え、その後増加傾向が続きましたが、平成27年度をピークに減少傾向となり、令和4年度は2,757 m<sup>3</sup>となっています。

主な対策として、平成25年度に、被害市町村で組織する「佐久地域松くい虫防除対策会議」において地域独自の防除指針を策定し、被害先端地域から被害区域へ向けた優先駆除を基本に実施するとともに、激害地においては、広葉樹などへの樹種転換を併せた対策を進めています。

○ 松くい虫被害の推移



○ 松くい虫防除対策事業の実績と計画

区分	令和4年度実績			令和5年度計画			
	市町村数他	事業量	事業費	市町村数他	事業量	事業費	
松林健全化推進事業	伐倒駆除	4	212 m <sup>3</sup>	5,012	4	67 m <sup>3</sup>	1,968
	地上薬剤散布	1	0.82ha	105	-	-	-
保全松林緊急保護整備事業	衛生伐	4	1,257 m <sup>3</sup>	40,467	4	1,513 m <sup>3</sup>	63,424
	樹種転換	2	20.12ha	37,156	3	36.77ha	64,291
合計	11		82,740	11		129,683	

### (3) 林業の経営支援

#### ア 林産物の生産状況

令和3年度の林業生産額は44億9千万円余で、対前年比 127% となります。木材不足による需要の増加と木材価格の上昇が主な要因です。

#### ○ 令和3年度林業生産額 (推定額)

(単位：千円、%)

区分		生産量		生産額	構成比	前年度増減額	対前年比	県全体に占める割合
木材生産		125.5	千m <sup>3</sup>	※1,877,166	42	638,308	152	29.0
木炭		3.5	t	707	0	-2,682	21	8.5
薪		588	層積m <sup>3</sup>	7,328	0	-5,432	57	3.5
特 用 林 産 物	シイタケ(原木)	3.4	t	5,103	0	963	123	4.4
	シイタケ(菌床)	1,955	t	2,548,656	57	321,424	114	80.8
	ナメコ	144	t	49,780	1	-548	99	2.9
	マツタケ	0.26	t	6,500	0	5,960	1204	3.5
	クリタケ	0	t	0	0	-881	0	0.0
	山菜	0	t	0	0	0	0	0.0
	計	2,102.66	t	2,610,039	58	326,918	114	40.1
合計				4,495,240	100	957,112	127	34.1

※佐久地域振興局調

(出典：令和4年度木材統計書及び令和3年特用林産物生産統計調査)

#### イ 木材利用の促進

令和3年の素材生産量は125.5千m<sup>3</sup>、対前年比123%となり、その約7割はカラマツで、合板、集成材、土木用材、製紙用チップ、バイオマス燃料等として流通しています。

木材は建築物等に利用されることで、その建物等の中で二酸化炭素を固定し続けられることができ、また、その加工過程においてもエネルギー消費が少ないため、環境への負荷が少ない材料として関心が高まっています。また、佐久地域の公有林(県有林・市町村有林等)の多くは適切な森林管理が行われていることから、SGEC 認証※を得ています。今後、信頼性の高い良質な佐久地域のSGEC 認証材の活用促進、身の回りのものを木製品に変えるウッドチェンジの普及啓発等、関係者、地域住民や高校生等に向け、木材利用のPRを進めていきます。

※SGEC 認証：(Sustainable Green Ecosystem Council 緑の循環認証会議) 適正に管理された森林で伐採された木材に認証マークを発行し、持続可能な森林の利活用・保護を図る、日本の森林を対象とした制度

#### ○素材生産量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
総数	94.7	107.1	94.9	104.2	102.3	125.5
(うちカラマツ)	(75.3)	(82.8)	(76.0)	(80.7)	(72.6)	(94.1)
対前年比(%)	105	113	89	110	98	123

(出典：令和4年度(対象：令和3年1月~12月)長野県木材統計 他)

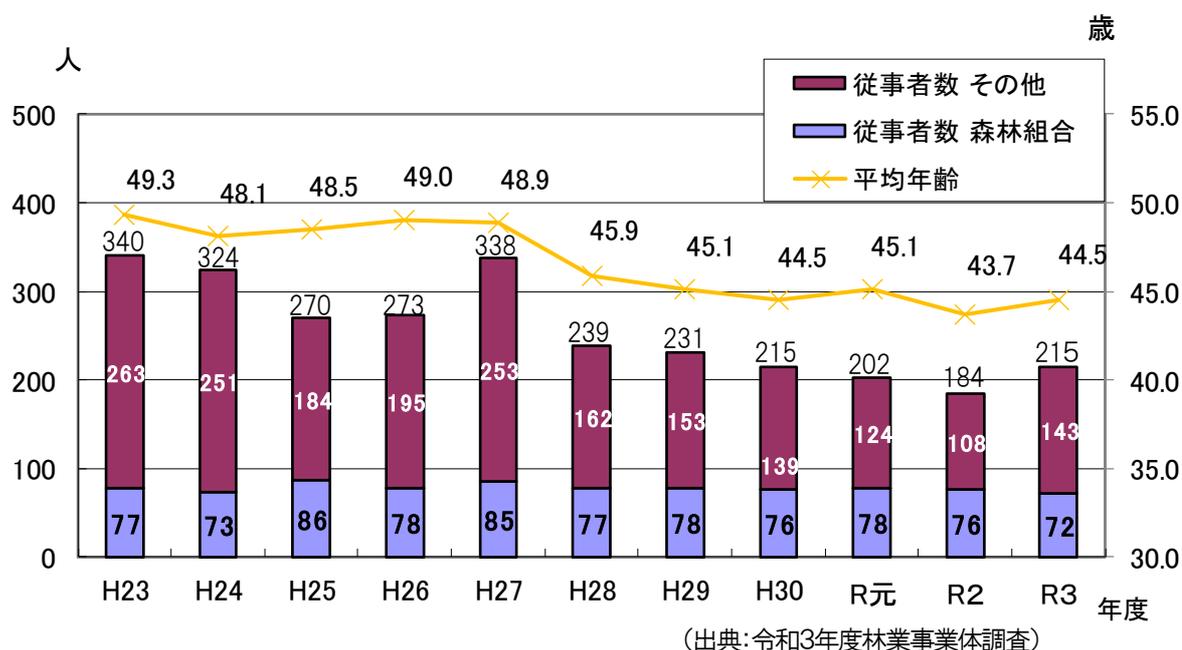
## ウ 森林経営の担い手

地域の林業は4森林組合の他、林業会社、個人の事業体など26事業体が担っています。令和3年度に管内の林業事業体が雇用した従事者数は215人で、増加傾向にあり、平均年齢は令和2年度より0.8歳上昇した44.5歳となっています。

また、主伐再造林の推進など、持続可能なカラマツ林業の構築や林業振興のための森林整備を支える林業人材の確保・育成を図るため、林業の中核的担い手となる「意欲と能力のある林業経営者」「育成経営体」への支援の他、多様な林業の担い手となる「自伐型林業」、「個人事業主」等へ支援します。

さらに、移住者・転職者への補助や新規創業に必要な機械等の導入についても支援します。

### ○ 林業従事者の推移



### ○ 林業経営体登録状況 (R5.5 現在)

区分	意欲と能力のある林業経営者	意欲と能力のある林業経営者へと育成を図る林業経営体
佐久	9	10
県全体	51	48

## エ 林業経営基盤の整備

森林整備を推進し、持続的な林業経営をおこなうためには、林内の路網は重要な生産基盤であり、路網密度の現況は私有林1ha当り26.7mと県平均21.7mを上回っています。今後、幹線となる林道のほか、支線で森林施業に直接役立つ林業専用道や森林作業道を開設します。また、既存林道施設の改良を行ないます。

令和元年東日本台風災害により被災した林道117箇所については、112箇所(96%)が令和4年度までに竣工しました。残りの5箇所についても、早期完成に向けて復旧工事を進めています。

また、令和3年度に新たに被災した林道5箇所についても、令和4年度に竣工しました。

○ 林道等路網整備事業の実績及び計画（造林事業を除く）

（単位 延長：m 事業費：千円）

区分	令和4年度実績							令和5年度計画							
	R3繰越			R4年度内完成			計	R3・R4繰越			R5当初			計	
	箇所	延長	事業費	箇所	延長	事業費	事業費	箇所	延長	事業費	箇所	延長	事業費	事業費	
林道	開設	-	-	-	-	-	-	2	220	65,890	1	1,380	63,030	128,920	
	改良	-	-	-	2	85	38,500	38,500	1	83	20,020	3	156	70,895	90,915
	PCB	-	-	-	8	132	4,475	4,475	-	-	-	-	-	-	
	点検 診断	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	248	7,557	7,557
	災害	33	1,934	355,949	-	-	-	355,949	5	509	84,040	-	-	-	84,040
計	33	1,934	355,949	10	217	42,975	398,924	8	812	169,950	25	1,784	141,482	311,432	

○ 市町村別林内道路現況（R4.3現在）

市町村名	民有林 面積 A (ha)	林道 (軽車道含む) B (m)	公道等			林内道路計 (林道+公道等) D=B+C (m)	林道 密度 B/A (m/ha)	林内 道路 密度 D/A (m/ha)
			公道 (m)	作業道 (m)	公道等計 C (m)			
小 諸 市	2,179	14,099	21,524	1,647	23,171	37,270	6.5	17.1
佐 久 市	20,449	264,271	252,093	98,134	350,227	614,498	12.9	30.1
小 海 町	7,361	78,490	103,238	73,471	176,709	255,199	10.7	34.7
佐久穂町	11,297	143,077	185,414	56,722	242,136	385,213	12.7	34.1
川 上 村	13,452	52,270	105,794	56,549	162,343	214,613	3.9	16.0
南 牧 村	6,316	43,224	81,151	17,762	98,913	142,137	6.8	22.5
南相木村	3,814	53,241	49,266	12,333	61,599	114,840	14.0	30.1
北相木村	3,755	59,784	53,965	8,129	62,094	121,878	15.9	32.5
軽井沢町	2,933	21,533	31,964	2,224	34,188	55,721	7.3	19.0
御代田町	1,469	13,369	5,900	2,100	8,000	21,369	9.1	14.5
立 科 町	3,369	24,023	54,471	886	55,357	79,380	7.1	23.6
管内 計	76,393	767,381	944,780	329,957	1,274,737	2,042,118	10.0	26.7
県 計	686,988	4,909,312	5,928,511	4,070,624	9,999,135	14,908,447	7.1	21.7

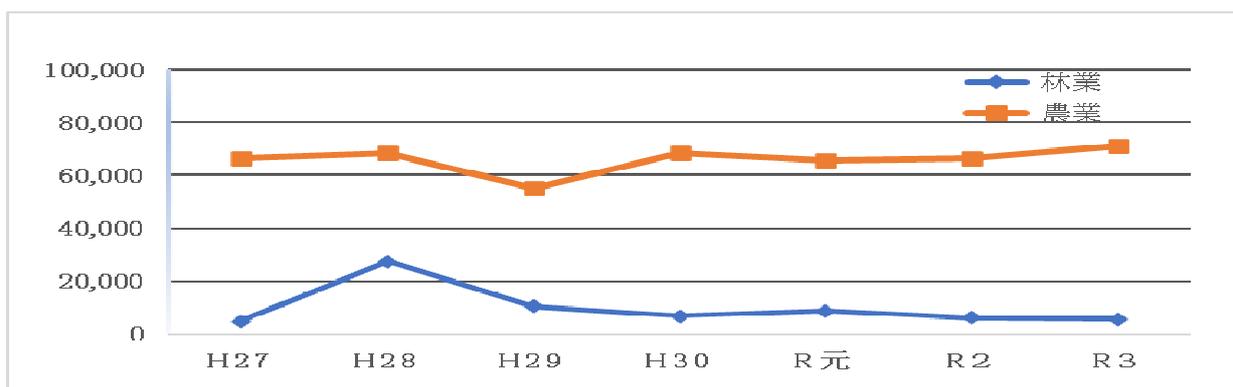
#### (4) 野生鳥獣の被害状況と対策

佐久地域の野生鳥獣被害については、令和3年度の農林業被害額が7,665.7万円となり、そのうち農業被害が9割を占めている状況です。

さらなる被害の減少を目指し、地域の特性に合わせた防除対策、捕獲対策に加えて緩衝帯整備などを総合的にを行い、集落ぐるみの自立的な防除体制の構築を進めています。

また、CSF（豚熱）への対応としては、野生イノシシへの感染状況について引き続き、市町村、猟友会等の関係者と連携して監視を続けていくとともに、捕獲現場での消毒を徹底していきます。

○管内の野生鳥獣による農林被害額の推移（単位:千円）



区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	構成比
林業	4,781	27,453	10,466	6,617	8,696	6,000	5,471	7%
農業	66,310	68,563	54,951	68,477	65,718	66,557	71,186	93%
計	71,091	96,106	65,417	75,094	74,414	72,557	76,657	100%
前年比	98%	135%	68%	115%	99%	98%	105%	

○野生鳥獣総合管理対策事業

(単位:千円)

事業内容	令和4年度実績		令和5年度計画	
	市町村名	事業費	市町村名	事業費
有害鳥獣捕獲に要する活動経費助成等	南牧村を除く10市町村 (=ホジカ等5,658頭)	70,305	南牧村を除く10市町村 (=ホジカ等7,380頭)	87,774
大型獣緊急捕獲・放獣	小諸市、佐久市、佐久穂町、 軽井沢町、御代田町 (計72頭)	5,397	小諸市、佐久市、佐久穂町、 軽井沢町、御代田町 (計91頭)	3,505
鳥獣被害対策実施隊支援	軽井沢町	1,391	軽井沢町	787
銃猟者確保・育成支援	佐久市	78	佐久市	75
捕獲檻等購入支援	—	—	軽井沢町	233
ジビエ生産体制整備	小諸市	3,000	小諸市	3,000
処理加工施設(4→5線越)	(小諸市)	(10,725)	小諸市	10,725
計		80,171		106,099

※処理加工施設(線越)の事業費計はR5に積算

○CSF（豚熱）の野生イノシシ感染状況（令和5年4月12日現在）

区分	検査頭数	検査結果陽性頭数	発生市町村（51市町村）
佐久	233	15	小諸市、佐久穂町、軽井沢町
県全体	2,920	271	上田市、東御市、岡谷市、諏訪市、下諏訪町、富士見町、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、泰阜村、豊丘村、上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、白馬村、小谷村、長野市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、中野市、山ノ内町

(5) みどり教育・里親企業との交流促進

みどり教育については、みどりの少年団、小学生、中高生、保護者、教職等指導者及び一般県民を対象に、森林の大切さや手入れの必要性について、現地において作業体験や研修等を実施しています。

佐久管内のみどりの少年団は、森林や緑とふれあう様々な活動を通じて自然を愛し緑を育てる心を養成することを目的に昭和56年から設立され、現在、12団 408人の団員が活動しています。みどり教育への支援は令和4年度11回 450人となりました。

また、森林の整備と活用在意欲をもった地域と森林保全活動に熱心な企業とを県が結び付け、森林整備や相互の交流を進める森林（もり）の里親契約地は6市町村で14件となっています。引き続き多様な主体による森林整備や、交流による地域の活性化を推進します。

○ みどりの少年団の現状

設立年度	少年団数	対象学年	団員数
S56～H27	12	4～6	408

\*団員数については、令和5年4月現在の数値である。

○ みどり教育等の実施状況

内容 対象者	環境学習		森林整備		きのこ		交流集会等		木工教室		木育推進		森林の里親		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
小学生	0	0	3	200	3	110	0	0	0	0	0	0	0	0	6	310
中高生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校生	0	0	4	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	109
親子等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	1	31
計	0	0	7	309	3	110	0	0	0	0	0	0	1	31	11	450

\*回数・人数は、林業普及指導員が直接指導したもので、令和5年3月末の数値である。

○ 森林の里親の締結状況 (佐久管内)

契約日	契約企業等	受入市町村等	備考
H16.4.27	(有)クリーデンス	協和財産区(佐久市)	終了
H17.1.19	沖電気工業(株)	小諸市	継続(R7.1.31まで)
H20.4.1	長野朝日放送(株)	大沢財産区(佐久市)	終了
H20.4.1	(株)セガホールディングス(セガサミーホールディングス(株))	南相木村	解除申出まで有効
H20.5.19	(株)ネイチャーズウェイ	糠地生産森林組合(小諸市)	継続(R5.5.18まで)
H21.6.8	NPO法人浅間山麓国際自然学校	元気アップ事業実行委員会	終了
H21.9.7	(株)ルイヴィトン、モアトゥリーズ	小諸市	終了
H21.10.24	信州醸熟和酒の会	川上村	終了
H21.11.1	ソニーネットワークコミュニケーション(株)	大沢財産区(佐久市)	継続(R6.3.31まで)
H22.10.1	郵船ロジスティクス	立科町	継続(R5.9.30まで)
H23.3.17	前田建設工業(株)	大沢財産区(佐久市)	継続(R8.3.31まで)
H23.7.27	府中市	佐久穂町	解除申出まで有効
H30.1.1	一般社団法人モアトゥリーズ	小諸市	解除申出まで有効
R2.10.14	三井住友カード(株)、(一社)モアトゥリーズ	森林所有者、天狗温泉浅間山荘、佐久森林組合(小諸市)	R9.3.31まで
計	14件(継続9件)	2市2町2村(6市町村)	

## (6) 森林税の活用

森林は雨水を蓄えてきれいな水を育んだり、土砂崩れを防いだり、二酸化炭素を取り込み地球温暖化を防止するなど、私たちの暮らしを支えており、生活している誰もが森林の恵みを受けています。

長野県ではこの森林の恵みをこの先も受け続けることができるよう、平成 20 年度から「長野県森林づくり県民税」として個人の皆様から年間 500 円（法人の場合は均等割額の 5%相当額）をご負担いただき、里山の手入れなどを進めています。

### 税の仕組み

課税方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過（上乘せ）課税方式
超過税額	(個人) 年額：500円 (法人) 年額：現行の均等割額の5%相当額（1,000円～40,000円）
実施期間	令和5年4月1日から5年間（第4期） (個人) 令和5年度分から令和9年度分まで (法人) 令和5年4月1日から令和10年3月31日の間に開始する各事業年度分

第4期の初年度となる令和5年度は、第3期終了後に未整備で残る見通しである防災・減災のために整備が必要な里山の間伐について引き続きその整備に取り組みます。

また、佐久地域のカラマツは6割が林齢 61 年生以上の利用期を迎えていることから、カラマツ林の若返りのため主伐・再造林により林齢の平準化を図り、次世代の資源を確保するとともにカラマツ林業の再構築を図ります。（カラマツ林の若返りは CO2 吸収機能の発揮にも寄与します。）

### 県内全体で下表の事業を実施していく予定です。

基本方針の柱		令和5年度 予算額 (千円)
1 森林の若返り促進と安心・安全な里山づくり	○主伐・再造林の加速化 ○防災・減災のための里山整備	241,800
2 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり	○開かれた里山整備の推進 ○木質化・木工体験・森林環境教育の支援	129,390
3 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業代への支援	○森林サービス産業への支援対策 ○多様な担い手確保	39,593
4 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決	○市町村森林整備支援事業 ○市町村管理河川等の河畔林整備	205,887
5 普及啓発、評価検証	○県民の理解を深める広報・啓発	8,200
合計		624,870